

成果の説明書

(氏名) 小林 徹	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>【研究活動】</p> <p>A: 昨年に引き続き、法政大学国際比較経済研究所「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」プロジェクトに参加。研究会にて分析成果を2024年3月22日に報告。2026年度になる予定であるが、2本の論文を「社会人の学びとその後の状況－業務の高度化、賃金上昇、失職回避について」「教育過剰と高等教育を要する分野での労働需要－PIAACを用いた国際比較分析」を書籍に掲載予定。</p> <p>B: 独立行政法人労働政策研究・研修機構の研究プロジェクトである「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究会」に参画。業務データを取得し、2024年度に報告書を刊行予定。</p> <p>C: 独立行政法人労働政策研究・研修機構の研究プロジェクトである「企業経営と人材戦略に関するパネル調査」に参画。企業パネル調査の調査設計に関する議論を行う。今後にデータ取得をし、今後報告書を作成予定。</p> <p>D: 本学の研究奨励費「本学における数理・データサイエンス教育の推進に関わる調査研究」プロジェクトに参加。滋賀大学および和歌山大学にヒアリング調査を実施した内容を報告書に整理した。</p> <p>【教育活動】</p> <p>A: 労働経済学Ⅰ・Ⅱでは約85名の履修登録であった。本年度からは紙の資料配布は廃止し、ファイル配布として Teams を通じて配布した。教室ではパワーポイントによる説明と板書による説明を適宜併用した。</p> <p>B: 応用計量経済学では、連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート 2015」の個票データを東京大学社会科学研究所データアーカイブより教育目的で借り受け、演習形式で計量分析手法を指導した。 分析演習箇所についてのみ授業画面をビデオカメラで映像に残し、Teams ではなく教室の共有フォルダに UP することで出席のインセンティブが損なわれぬよう配慮した。</p> <p>C: 演習Ⅱでは、卒業論文指導が中心であるが、授業時間の一部を座学にも割り当てた。内容の希望を募った結果、社会人にとって身近な知識や技能練習となった。年度末には各自の研究成果を報告するプレゼン会を実施し、その映像は録画・編集し、各自ダウンロードできるよう Teams に保存した。最終的に12本の論文が完成し「卒業論文集」として製本し配布した。</p> <p>D: 演習Ⅰでは、2023年から個人・グループ研究の併用に初めて切り替えた。研究実施、論文作成の基礎指導を行い、年末に東京経済大学の学生と共同発表会を行った。</p> <p>E: 基礎演習では、例年通り対面で輪読発表を行った。また、90分授業を前半後半に</p>	

分け、前半では輪読発表と発表への意見表明、ディスカッションを実施。後半ではデータ分析の基礎について演習授業を行った。Teams で小テストを作成し、全 4 回実施した。

F：データサイエンス入門の第 6、7、9、10 回を担当。パワーポイントで教材を作成し、Teams で作成した各回に実施するクイズで採点及び出席とした。エクセルでの分析を扱う内容は、分析用のデータを Teams で配布し、操作映像を授業後に公開した。

2 その他の事項

A：財務省財務政策総合研究所が主催する財務省職員向け研修である「財政経済理論研修」

にて、論文指導員として協力した。

B：厚生労働省の「勤務間インターバル制度導入促進のための広報事業」に継続参加した。本年度は事務局が株式会社日本能率協会マネジメントセンターになった。

C：株式会社文藝春秋が開催したシンポジウム「”急務” 離職防止サミット」にて研究成果報告と離職防止に繋がるマネジメントや人事制度に関する総論的提案を行った。事前の企画会社の社内で撮影し、オンデマンドでの出演であった。

D：日本労務学会の学会誌編集委員として編集業務を行った。

3 次年度以降の計画・抱負

新型コロナ流行期での雇用調整助成金の特例措置に関する研究、社会人の学び直しの効果に関する研究、教育過剰が生じやすい分野別の労働市場に関する研究を論文化した。これらを書籍や研究報告書に論文を掲載させる。

昨年度に論文化していた 2 本の論文、”Return to data analysis skills in Japan” と”Impact of Artificial Intelligence on Wages, Labor market transition and Well-being: Evidence from a Japanese Dataset Containing Individual-level AI Exposure Variables”(ともに慶應義塾大学 山本勲教授との共同研究)を英国または米国で成果報告する。